

## 平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名	株式会社ウェッジホールディングス	上場取引所 大
コード番号	2388	URL <a href="http://www.wedge-hd.com/">http://www.wedge-hd.com/</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 宗雄	
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員 (氏名) 山下 泰弘	(TEL) 03 (5217) 0723
四半期報告書提出予定日	平成22年8月13日	配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無	： 無	
四半期決算説明会開催の有無	： 無	

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績（平成21年10月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	2,705	98.9	532	—	489	438.9	229	225.3
21年9月期第3四半期	1,360	—	△58	—	90	—	70	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期第3四半期	1,024	29	897	45
21年9月期第3四半期	671	66	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
22年9月期第3四半期	9,456		5,235		41.2	15,486	51	
21年9月期	7,882		3,800		32.6	13,757	62	

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 3,898百万円 21年9月期 2,569百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年9月期	—	—	0	00	—	—	100	00	100	00
22年9月期	—	—	0	00	—	—				
22年9月期(予想)							100	00	100	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成22年9月期の連結業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,900	61.3	840	511.5	800	148	450	120.5	1,945	43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年9月期3Q	252,105株	21年9月期	187,147株
22年9月期3Q	394株	21年9月期	394株
22年9月期3Q	224,437株	21年9月期3Q	105,203株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	9
(第3四半期連結累計期間) .....	9
(第3四半期連結会計期間) .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(5) セグメント情報 .....	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	17

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気低迷から、内外での景気対策に加えて新興国における需要回復等が牽引し、輸出や生産等一部指標に改善の動きが見られる状況となりました。危機下において固定費削減や新市場開拓等環境変化への対応を進めた企業においては業績の急回復が報じられる等明るい兆しも見られております。一方、日本国内での設備投資意欲や個人消費意欲の回復は依然として低水準に留まる等、総じては予断を許さない状況が続いております。

当社グループは、平成20年9月期の経営体制変更から進めてまいりました経営改革を通じて、企業グループ内のコスト構造の改善を進めるとともに、高収益事業領域への積極的な投資等を通じて事業ポートフォリオの再編成を進めてまいりました。さらに当第3四半期連結累計期間においては、当社グループの売上高の過半を占めるに至り、業績への貢献が顕著である東南アジア地域での事業拡大に一層注力する事業方針を採ることとしております。又、国内事業においてはより一層効率的な経営体制確立を目指し、不採算事業からの撤退や国内主要子会社の当社への吸収合併を進めてまいりました。それらの施策のもと、物販事業を営む子会社である株式会社エンジン及びコンテンツ事業を営む子会社である株式会社スピニングは、平成22年7月1日に当社へ吸収合併を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、売上高は27億5百万円(前年同期比98.9%増)、営業利益は5億32百万円(前年同期は58百万円の営業損失)、経常利益は4億89百万円(同438.9%増)、四半期純利益は2億29百万円(同225.3%増)となりました。

売上高については、国内において映画・映像関連事業を連結の範囲から除外したことでコンテンツ事業の売上高が下回りましたが、前連結会計年度から連結子会社として加わったGroup Lease PCLが営むファイナンス事業の収益が国内事業の減収を大きくカバーし、前年同期比98.9%増とほぼ倍増となりました。

営業利益についても、コンテンツ事業において営業損失となり、物販事業で固定費削減効果が現れたものの黒字化までには至りませんでした。海外におけるファイナンス事業の利益が大幅な増加となったことで、前年同期の営業損失から転換し大幅な黒字計上となりました。同様に経常利益についても前年同期比438.9%増と大幅な増加となりました。

又、四半期純利益についても、それらの要因等により、前年同期比225.3%増と大幅な増益を実現いたしました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①投資育成事業

投資育成事業は、主に当社並びに株式会社エンジン及びENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. が営んでおります。投資育成事業においては、株式の取得や短期投融資案件への投資(匿名組合への出資等)を主に行っており、複数の短期投融資により、利子・配当を獲得するとともに、将来的な当社グループの事業領域拡大を視野に入れた投資活動をも担っております。当第3四半期連結累計期間においては利子・配当収入のほか、タイ王国で高級リゾート「Zeavola Resort」を保有するA.P.F.Hospitality Co.,Ltd.が発行する無担保転換社債の利息収入を計上しております。当第3四半期連結累計期間の投資育成事業の売上高は1億5百万円(前年同期比147.6%増)、営業利益は63百万円(同1093.9%増)となりました。

#### ②ファイナンス事業

ファイナンス事業は、Group Lease PCLが営んでおります。

Group Lease PCLは、タイ王国において一般消費者向けにオートバイリースの引受事業を展開しており、同国内第4位の市場シェアを有し、タイ証券取引所一部に上場しております。同社は、現在同国首都であるバンコク周辺を中心とした営業から、チョンブリ地区、ラヨン地区、ナコンラチャシマ地区等へ営業範囲の拡大を図っております。

当第3四半期連結累計期間においては、バンコク都内の一部地域において政治デモ活動等が行われることで政治的な混乱が報道されましたが、経済活動への影響は限定的でありました。平成22年7月にはタイ中央銀行がタイ王国経済の2010年国内総生産(GDP)伸び率見通しを前回予測の4.3~5.8%から6.5~7.5%へと上方修正する等、東南アジア経済の発展や旺盛なタイ国内需要を背景に良好な経済状況にあります。そのような事業環境においてファイナンス事業は営業範囲拡大による成長戦略をとることで、新規契約増を着実に推進して売上高及び利益の拡大を図りました。又、タイ国内の政治的混乱の影響から一時的に新車バイクの供給が減少した影響で中古車バイク市場のオークション価格が高止まりしたことも、中古車バイクの売却による一部の貸付債権の回収増に繋がり収益を増加させることとなりました。当第3四半期連結累計期間では、ファイナンス事業の売上高は16億13百万円、営業利益6億48百万円と、連結業績に大きく貢献いたしました。

### ③コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」、及び株式会社スピニングが主に営んでおります。

「ゲームクリエイティブ事業部」は、主にトレーディングカードゲームの制作・プロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。

「ブレインナビ事業部」は、編集・出版事業を営んでおります。雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを中心とした編集事業では、主に従来から得意としているゲーム攻略本・アニメ・特撮・ホビー・児童向け絵本等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。又、出版事業においては、コミックのケータイ配信を行い、その中から人気のあるコミックについて書籍での出版をいたしました。

株式会社スピニングは、欧米の良質なロック・ポップス系の音楽アーティストを中心に、日本国内でのプロデュース・PR等を行い、CD等をリリースしている音楽レーベルです。当第3四半期連結累計期間においては、新たに国内のアーティストについても発掘を行い、邦楽1タイトル・洋楽5タイトルのCDをリリースしたほか、iTunes等による音楽配信や音楽関連商品の開発・販売をいたしました。

これらの諸活動の結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は6億17百万円（前年同期比27.6%減）、営業損失は22百万円（前年同期は41百万円の営業損失）となりました。売上高については第2四半期連結会計期間において不採算の映画・映像関連事業から撤退し連結の範囲から除外したことを主な要因として前年同期比で減少となりました。又、編集・出版事業において書籍・雑誌の休廃刊等に伴う市場規模の縮小から売上高の伸び悩み傾向が続いているほか、トレーディングカードゲームにおける既発売商品のロイヤリティ収入についても、当第3四半期連結累計期間においては前年同期を下回る等低調に推移することとなりました。それらの結果、当第3四半期連結累計期間においてはコンテンツ事業は営業損失となりました。なお、不採算事業からの撤退が奏功して直近での収支は改善を見ることとなり、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）では34百万円の営業利益となっております。

### ④物販事業

物販事業におきましては、株式会社エンジンが主に営んでおります。

株式会社エンジンは、海外玩具商品の販売代理店業務（Blister Direct）、インターネット通販（tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net）及び実店舗（BLISTER comics）による販売を行っております。

「Blister Direct」では、海外発のキャラクター商品を提供する国内正規代理店業務のほか、オリジナル商品の開発、その他メーカー商品の卸販売を行っております。実店舗として展開している「BLISTER comics」は、アメリカンコミックスを中心に、国内外の映画、音楽、ゲーム等のキャラクター商品を販売しております。キャラクター商品のECサイトである「BLISTER.JP」及び「chara-net」では、豊富な商品を揃えて消費者向けの通信販売を行っております。商品リクエスト&ショッピングサイト「たのみこむ」では、消費者の「満たされないニーズ」と企業の「埋もれたシーズ」を結びつけ、共創型の商品開発を実現し、インターネット販売するとともに、企業向けにはOEM商品開発も行っております。

物販事業の売上高は3億69百万円（前年同期比20.5%減）、営業損失は12百万円（前年同期は40百万円の営業損失）となりました。当第3四半期連結累計期間において物販事業は、平成22年9月期当初より固定費削減に取り組み、さらに平成22年2月に行った本社及び店舗の移転統合を行ったこと等からも、対前年同期比では売上高は減少となりましたが、固定費削減により損益分岐点が低下したことから、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）においては、営業損失は約83万円と収支が拮抗することとなり、黒字転換に向けて一層の改善に取り組んでおります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて15億73百万円増加し、94億56百万円となりました。

流動資産においては、現金及び預金の減少97百万円、営業貸付金の増加3億69百万円、映像使用権の減少3億3百万円、匿名組合出資金の増加80百万円等により、40億71百万円となりました。営業貸付金の増加は連結子会社Group Lease PCLの新規リース契約数増加に伴う事業拡大によるものです。映像使用権の減少は、第2四半期連結会計期間において事業の撤退に伴い映画・映像関連事業を営んでおりました連結子会社を連結の範囲から除外したためであります。

固定資産においては、有形固定資産は、建物及び構築物の取得と減価償却等により1億円増加となりました。無形固定資産は、のれんの減少等により2億14百万円減少となりました。これは主に映画・映像関連事業を営んでいた連結子会社を連結の範囲から除外したことによるものです。又、投資その他の資産は、18億53百万円の増加となりました。主な内訳としては、投資有価証券の増加8億円、長期貸付金の増加1億97百万円、外国株式購入預託金の増加3億21百万円等、投資育成事業における資金活用の増加によるものと、Group Lease PCLの事業拡大に伴う長期営業債権の増加5億66百万円によるものです。これらの結果、固定資産は16億40百万円増加し、53億84百万円となりました。

流動負債においては、支払手形及び買掛金の減少1億8百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加79百万円、未払金の増加92百万円、未払法人税等の増加1億20百万円等により1億14百万円増加し、26億75百万円となりました。

固定負債においては、株式への転換及び一部償還に伴う社債の減少4億50百万円、Group Lease PCLの事業拡大に伴う銀行借入れによる長期借入金の増加4億66百万円等により、15億45百万円となりました。

純資産においては、新株式発行及び新株予約権付社債の転換行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5億50百万円増加、四半期純利益の計上と剰余金の分配(配当金の支払)により利益剰余金の欠損額が2億27百万円減少、為替換算調整勘定の増加17百万円、少数株主持分の増加87百万円等により、14億34百万円増加して52億35百万円となりました。

## ②キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の四半期末残高は99百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億55百万円(前年同期は3億19百万円の使用)となりました。その主な内訳は、営業貸付金の増加額8億74百万円、関係会社株式売却損益2億1百万円、未払金の増加額1億12百万円、法人税等の支払額1億8百万円、税金等調整前四半期純利益の計上6億64百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億55百万円(前年同期は7億1百万円の使用)となりました。その主な内訳は、投資有価証券の取得による支出8億円、外国株式購入預託金の差入による支出3億55百万円、匿名組合出資金の払込による支出5億円、匿名組合出資金の払戻による収入4億20百万円、貸付けによる支出2億11百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は15億14百万円(前年同期は8億39百万円の獲得)となりました。その主な内訳は、株式の発行による収入3億円、短期借入れによる収入17億42百万円、短期借入金の返済による支出8億40百万円、長期借入れによる収入23億61百万円、長期借入金の返済による支出18億13百万円、少数株主への配当金の支払額1億78百万円等であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日の第2四半期決算短信で発表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③ 税金費用の計算

当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 表示方法の変更(四半期連結損益計算書)

前連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更を実施したことに伴い、営業収益の区分表示を変更しております。

なお、変更後の事業区分に基づいて前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の営業収益の内訳は次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間

区分	金額(千円)	
1 投資育成利益		
投資育成売上高	42,515	
投資育成売上原価	5,404	37,111
2 ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	—	
ファイナンス売上原価	—	—
3 コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	852,940	
コンテンツ売上原価	625,671	227,268
4 物販利益		
物販売上高	465,225	
物販売上原価	335,510	129,714
営業収益合計		394,094

前第3四半期連結会計期間

区分	金額(千円)	
1 投資育成利益		
投資育成売上高	15,691	
投資育成売上原価	1,879	13,811
2 ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	—	
ファイナンス売上原価	—	—
3 コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	262,248	
コンテンツ売上原価	210,986	51,261
4 物販利益		
物販売上高	180,792	
物販売上原価	129,237	51,554
営業収益合計		116,627

②表示方法の変更(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額(△は増加)」及び「未収入金の増減額(△は増加)」の重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前払費用の増減額(△は増加)」及び「未収入金の増減額(△は増加)」はそれぞれ432千円、14千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	99,718	197,519
受取手形及び売掛金	236,879	331,631
営業貸付金	3,385,772	3,016,604
有価証券	104,975	137,688
匿名組合出資金	80,000	—
商品及び製品	123,725	107,856
仕掛品	13,071	26,281
映像使用权	375	303,582
前渡金	18,366	26,277
未収消費税等	—	9,896
繰延税金資産	173,702	127,445
その他	265,461	203,506
貸倒引当金	△430,311	△349,679
流動資産合計	4,071,735	4,138,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,955	36,259
車両運搬具(純額)	11,645	16,747
工具、器具及び備品(純額)	11,508	11,929
土地	80,199	78,205
リース資産(純額)	5,666	2,950
有形固定資産合計	147,975	146,092
無形固定資産		
のれん	388,651	603,734
その他	3,116	2,995
無形固定資産合計	391,768	606,729
投資その他の資産		
投資有価証券	805,712	5,200
長期貸付金	675,500	478,500
長期営業債権	2,868,115	2,301,200
敷金及び保証金	41,281	69,538
外国株式購入預託金	601,313	279,664
その他	13,796	25,316
貸倒引当金	△160,892	△168,207
投資その他の資産合計	4,844,826	2,991,211
固定資産合計	5,384,569	3,744,033
資産合計	9,456,305	7,882,643

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,263	162,598
短期借入金	76,326	158,300
1年内返済予定の長期借入金	1,969,446	1,890,183
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	174,630	82,175
未払法人税等	179,288	59,115
未払消費税等	4,688	6,201
預り金	23,751	33,282
ポイント引当金	5,059	6,076
返品調整引当金	7,990	8,300
その他	79,987	54,887
流動負債合計	2,675,432	2,561,122
固定負債		
社債	330,000	780,000
長期借入金	1,202,241	735,566
その他	13,432	5,539
固定負債合計	1,545,673	1,521,106
負債合計	4,221,105	4,082,228
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,839,143	1,289,140
資本剰余金	3,020,863	2,470,861
利益剰余金	△743,752	△970,804
自己株式	△44,253	△28,413
株主資本合計	4,072,002	2,760,784
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△173,877	△191,507
評価・換算差額等合計	△173,877	△191,507
新株予約権	49,531	31,067
少数株主持分	1,287,543	1,200,069
純資産合計	5,235,199	3,800,414
負債純資産合計	9,456,305	7,882,643

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,360,681	—
売上原価	966,587	—
売上総利益	394,094	—
営業収益		
投資育成利益		
投資育成売上高	—	105,251
投資育成売上原価	—	16,932
投資育成利益	—	88,319
ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	—	1,613,369
ファイナンス売上原価	—	224,181
ファイナンス利益	—	1,389,188
コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	—	617,234
コンテンツ売上原価	—	557,033
コンテンツ利益	—	60,201
物販利益		
物販売売上高	—	369,837
物販売売上原価	—	282,202
物販利益	—	87,635
営業収益合計	—	1,625,344
営業費用		
販売費及び一般管理費	452,844	974,462
金融費用	—	117,979
営業費用合計	452,844	1,092,441
営業利益又は営業損失(△)	△58,750	532,903
営業外収益		
受取利息	242	136
持分法による投資利益	145,384	—
為替差益	—	4,414
その他	22,096	11,013
営業外収益合計	167,723	15,563
営業外費用		
支払利息	11,959	9,480
有価証券評価損	—	32,713
株式交付費	3,814	4,690
租税公課	—	10,474
その他	2,458	2,104
営業外費用合計	18,232	59,462
経常利益	90,740	489,004

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	914	—
投資有価証券売却益	1,595	—
貸倒引当金戻入額	3,157	—
ポイント引当金戻入額	—	1,017
関係会社株式売却益	—	201,581
特別利益合計	5,668	202,599
特別損失		
固定資産売却損	7,091	—
固定資産除却損	6,125	9,957
減損損失	450	—
事務所移転費用	1,427	9,896
貸倒引当金繰入額	—	7,351
リース解約損	418	—
たな卸資産評価損	6,349	—
訴訟関連損失	1,500	—
特別損失合計	23,363	27,205
税金等調整前四半期純利益	73,045	664,398
法人税、住民税及び事業税	2,385	222,199
法人税等調整額	—	△46,210
法人税等合計	2,385	175,988
少数株主利益	—	258,521
四半期純利益	70,660	229,887

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	458,731	—
売上原価	342,104	—
売上総利益	116,627	—
営業収益		
投資育成利益		
投資育成売上高	—	49,358
投資育成売上原価	—	5,340
投資育成利益	—	44,018
ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	—	564,667
ファイナンス売上原価	—	69,866
ファイナンス利益	—	494,801
コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	—	112,261
コンテンツ売上原価	—	79,203
コンテンツ利益	—	33,058
物販利益		
物販売売上高	—	107,771
物販売売上原価	—	86,734
物販利益	—	21,036
営業収益合計	—	592,914
営業費用		
販売費及び一般管理費	131,943	329,689
金融費用	—	40,515
営業費用合計	131,943	370,205
営業利益又は営業損失(△)	△15,315	222,708
営業外収益		
受取利息	93	107
持分法による投資利益	73,651	—
為替差益	—	283
その他	5,863	1,774
営業外収益合計	79,608	2,166
営業外費用		
支払利息	2,065	5,698
有価証券評価損	—	14,834
株式交付費	38	—
租税公課	—	5,246
その他	1,088	1,384
営業外費用合計	3,191	27,165
経常利益	61,100	197,710

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	914	—
投資有価証券売却益	1,595	—
貸倒引当金戻入額	796	—
ポイント引当金戻入額	—	291
特別利益合計	3,306	291
特別損失		
固定資産除却損	1,487	—
事務所移転費用	△45	—
特別損失合計	1,441	—
税金等調整前四半期純利益	62,965	198,001
法人税、住民税及び事業税	770	94,705
法人税等調整額	—	△33,829
法人税等合計	770	60,876
少数株主利益	—	93,195
四半期純利益	62,195	43,929

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,045	664,398
減価償却費	12,323	23,847
減損損失	450	—
のれん償却額	10,064	21,667
株式報酬費用	—	18,578
有価証券評価損益(△は益)	—	32,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,857	80,121
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	△1,017
返品調整引当金の増減額(△は減少)	7,420	△310
受取利息及び受取配当金	△242	△136
支払利息	11,959	9,480
為替差損益(△は益)	—	△1,677
持分法による投資損益(△は益)	△145,384	—
有形固定資産売却損益(△は益)	6,176	—
固定資産除却損	6,125	9,957
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△201,581
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,595	—
売上債権の増減額(△は増加)	△45,535	10,760
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	△874,009
たな卸資産の増減額(△は増加)	△135,977	113,295
前払費用の増減額(△は増加)	—	△66,487
未収入金の増減額(△は増加)	—	△10,170
未収消費税等の増減額(△は増加)	△7,033	9,896
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,614	△29,051
未払金の増減額(△は減少)	7,607	112,131
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,660	596
預り金の増減額(△は減少)	△2,673	△8,299
その他	△10,977	41,059
小計	△303,380	△44,237
利息及び配当金の受取額	149	31
利息の支払額	△9,786	△3,247
法人税等の支払額	△6,749	△108,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	△319,766	△155,828

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
関係会社株式の取得による支出	△736,367	—
外国株式購入預託金の差入による支出	△53,632	△355,511
有形固定資産の取得による支出	△6,129	△29,042
有形固定資産の売却による収入	1,382	32
無形固定資産の取得による支出	△1,198	△584
投資有価証券の取得による支出	—	△800,432
投資有価証券の売却による収入	1,595	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△4,397
貸付けによる支出	△144,500	△211,410
貸付金の回収による収入	49,644	3,720
匿名組合出資金の払込による支出	—	△500,000
匿名組合出資金の払戻による収入	—	420,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,600	△5,859
敷金及び保証金の回収による収入	89,687	27,738
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△701,117</b>	<b>△1,455,746</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,121,150	1,742,494
短期借入金の返済による支出	△1,071,860	△840,574
長期借入れによる収入	—	2,361,745
長期借入金の返済による支出	—	△1,813,909
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
株式の発行による収入	840,000	300,002
自己株式の取得による支出	△48	—
配当金の支払額	—	△18,417
少数株主からの払込みによる収入	—	13,178
少数株主への配当金の支払額	—	△178,525
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,075
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>839,241</b>	<b>1,514,918</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>△1,144</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△181,642	△97,800
現金及び現金同等物の期首残高	237,847	197,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,204	99,718

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	投資育成事業(千円)	コンテンツ事業(千円)	物販事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,691	262,248	180,792	458,731	—	458,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,656	33	1,690	(1,690)	—
計	15,691	263,904	180,825	460,421	(1,690)	458,731
営業利益又は営業損失(△)	2,058	△20,100	△4,283	△22,325	7,009	△15,315

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	投資育成事業(千円)	ファイナンス事業(千円)	コンテンツ事業(千円)	物販事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,358	564,667	112,261	107,771	834,059	—	834,059
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54	—	19	3,995	4,069	(4,069)	—
計	49,413	564,667	112,281	111,766	838,129	(4,069)	834,059
営業利益又は営業損失(△)	33,688	223,562	34,845	△830	291,265	(68,556)	222,708

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	投資育成事業(千円)	コンテンツ事業(千円)	物販事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,515	852,940	465,225	1,360,681	—	1,360,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,020	123	2,144	(2,144)	—
計	42,515	854,960	465,349	1,362,825	(2,144)	1,360,681
営業利益又は営業損失(△)	5,310	△41,136	△40,090	△75,917	17,166	△58,750

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	投資育成 事業(千 円)	ファイナ ンス事業 (千円)	コンテン ツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	計(千 円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	105,251	1,613,369	617,234	369,837	2,705,694	—	2,705,694
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	263	—	384	3,995	4,643	(4,643)	—
計	105,515	1,613,369	617,619	373,832	2,710,337	(4,643)	2,705,694
営業利益又は営業損失 (△)	63,399	648,039	△22,180	△12,814	676,444	(143,541)	532,903

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理、投資に関するコンサルティング
ファイナンス事業	オートバイリースの引受け
コンテンツ事業	映像、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「投資育成事業」「コンテンツ事業」「物販事業」の3区分としておりましたが、前連結会計年度(第4四半期)よりGroup Lease PCLを連結子会社としたことにより、新たに「ファイナンス事業」の区分を追加しております。なお、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間においては、「ファイナンス事業」に該当する売上高等はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	265,869	568,190	834,059	—	834,059
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	332	—	332	(332)	—
計	265,536	568,190	833,726	(332)	834,059
営業利益	50,236	222,937	273,174	(50,465)	222,708

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,092,296	1,613,397	2,705,694	—	2,705,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,247	—	11,247	(11,247)	—
計	1,103,543	1,613,397	2,716,941	(11,247)	2,705,694
営業利益	38,081	643,255	681,337	(148,434)	532,903

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	570,560	3,783	574,343
II 連結売上高(千円)			834,059
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	68.4	0.5	68.9

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,624,616	13,468	1,638,085
II 連結売上高(千円)			2,705,694
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	60.0	0.5	60.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国
- (2) その他……欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年12月4日付で、A.P.F.ホールディングス株式会社から転換社債型新株予約権付社債の転換行使を受けました。又、平成22年3月29日付で、A.P.F.ホールディングス株式会社及びアップルインターナショナル株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が5億50百万円、資本準備金が5億50百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が18億39百万円、資本剰余金が30億20百万円となっております。